

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末要支給額に相当する金額を計上する。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、仮払金、預り金を含める。

(4) 消費税等の会計処理

税込み処理による。

2. 退職給付引当資産及び特定資産の増減額及び残額

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,828,317	1,538,671	1,642,688	5,724,300
業務安定化引当資産	62,000,000	0	0	62,000,000
減価償却引当資産	826,090	0	0	826,090

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期残高

科 目	取得価格	減価償却累計額 (内 H30 年度分)	(H30 年度除却額)	当期末残高
事務所付帯設備	1,016,050	953,941 (9,709)	0	62,109
PC 及び付属機器	1,614,969	1,497,837 (78,084)	0	117,132
合 計	2,631,019	2,451,778 (87,793)	0	179,241